

全解工連発第 2312 号

平成 23 年 5 月 24 日

社団法人全国解体工事業団体連合会
正 会 員 各 位社団法人全国解体工事業団体連合会
東日本大震災対策本部長 高山眞幸

被災地支援協力可能な企業の調査について（報告）

東日本大震災において被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、早期復興をお祈り申し上げます。

さて、3月下旬に実施しました標記調査につきましては、格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

つきましては、調査結果及び現地の状況等について報告いたしますので、ご理解ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 調査結果

合計 92 社から情報を頂戴しました。

2. 情報活用

- ①東北ブロック（青森県、秋田県、岩手県、宮城県、福島県、山形県）の会員団体に調査結果（情報）を提供しました。
- ②東北ブロック各県団体に対し、応援が必要な場合は、被災地近県さらには当該リストを利用して依頼するようお願いしました。

3. 現地状況

- ①解体工事、がれき処理等が始まっていますが、公費によるものはこれから本番です。
- ②自治体及び国においては、被災地の建設（解体）業者及び住民を優先的に活用する方針のようです。
- ③民間においては、ゼネコン関係の若干の解体業者が現地入りしているようです。
- ④業者のボランティア活動によるがれき処理等は極稀のようです。むしろ悪徳業者が跋扈しているとの情報もあります。
- ⑤がれき処理は法律上市町村が主体ですが、県や国が関与することもありそうです。
- ⑥国土交通省及び環境省は、市町村のための相談窓口を開設し、相談があった場合は関係団体に協力要請を行うことになっています。全解工連東北ブロック会員団体にはその場合の協力に関し要請がありました。（添付資料1）
- ⑦環境省は、被災地県に対し、がれき処理の迅速化を図るため、県外業者や県外処理施設を活用するよう要請しています。（添付資料2）
- ⑧全解工連及び現地会員団体が、被災地県に対し復興支援金（合計 2,000 万円）を拠出するとともに、復興協力を申し出てあります。
- ⑨義捐金（会員＋全解工連で 1,000 万円）を日赤へ、マスク及び手袋等（約 600 万円相当）を現地会員団体へ送付しました。

4. 今後の見通し

- ①県外の業者及び施設を活用せざるを得ない状況になる可能性があります。
- ②その場合は、現地の全解工連会員団体が窓口になりますので、ご理解ご協力をお願いします。

以 上